

# 国内外におけるユネスコ活動の推進

2019年度予算(案)額	328百万円 (60百万円増)
2018年度予算額	268百万円

- 我が国が知見を有する教育・科学等の分野における国内外のユネスコ事業の更なる推進を通じて、持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた地球規模の課題解決のための活動の充実を図る。
- 国内におけるユネスコ事業の基盤構築や、ユネスコ活動の普及・振興を進めることで、ユネスコ事業の一層の推進を図る。

## 信託基金を通じたユネスコ事業への協力(2億円)

・長年にわたり行ってきた教育・科学分野での主にアジア太平洋地域におけるユネスコ事業への支援を継続的に実施。これらを通じてSDGs達成に貢献。

### ○アジア太平洋教育協力信託基金(0.5億円)

※ユネスコ・バンコク事務所への信託基金

### ○ユネスコ地球規模課題の解決のための科学事業信託基金(0.4億円)

※ユネスコ・ジャカルタ事務所等への信託基金

・ユネスコの重点事業・喫緊の課題に対して支援を実施。

### ○ユネスコ「世界の記憶」協力事業信託基金(0.5億円)

### ○ESDグローバル・アクション・プログラム信託基金(0.6億円)

※いずれもユネスコ本部への信託基金



## 【新規】SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業(0.5億円)

・新学習指導要領において、持続可能な社会の創り手の育成が学校に求められる役割と明記されたことや、「SDG4グローバル指標」(カリキュラム、教師教育、学習評価の各分野におけるESDの主流化)の達成度向上が国際社会から求められていることを受け、SDGs達成の担い手を育む国内の教育現場における多様な教育活動(ESD)を支援し、担い手に必要な資質・能力の向上を図る。

### ① カリキュラム等開発・実践

(例) SDGs達成の視点を組み込んだカリキュラムや教材の開発・実践  
SDGsと地域課題解決・地方創生をテーマとしたPBL

### ② 教師教育の推進

(例) 教員養成課程学生や学校教師へのESD研修  
教育委員会や大学へのESD普及啓発

### ③ 教育(学習)効果の評価と普及

(例) ESDによる教育(学習)効果や学習者の変容を測る  
評価手法の開発・実践・普及



## 日本／ユネスコパートナーシップ事業(0.7億円)

・ユネスコ事業の一層の推進に向け、国内のユネスコ活動に関係ある機関と協力し、我が国におけるユネスコ活動の普及・振興のために以下の事業を実施する。

### ①ユネスコにおける喫緊かつ重要施策への貢献:

ユネスコの喫緊の重要課題と位置付けられている「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」について国際会議を開催し、国内外の議論を促進。

### ②ユネスコ活動の基盤構築:

ユネスコスクールやユネスコ世界ジオパークに関する審査や事業推進、ユース世代の活動の推進等、我が国の様々な主体がユネスコ活動を実践していく上で欠かせない重要な基盤を構築。



ユネスコ活動によるSDGs達成への取組等を通じた平和で持続可能な社会の構築

# SDGs達成の担い手育成（ESD）推進事業

2019年度予算額(案):54百万円(新規)

**SDGs達成の担い手を育む国内の教育現場における多様な教育活動(ESD)を実施・支援することで、担い手に必要な資質・能力の向上を図る。** 【補助事業】



事業の柱	事業趣旨	事業概要
(1) カリキュラム等 開発・実践	SDGs達成の視点を組み込んだカリキュラム、教材、地域プロジェクト等の開発や教育実践を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ SDGs達成の視点を組み込んだカリキュラム、教材、プロジェクト等の開発や実施、及びその成果の全国的な発信。</li> <li>➢ SDGsと地域課題解決・地方創生をテーマとする、民間企業と連携したプロジェクト・ベースド・ラーニング(PBL)。</li> </ul>
(2) 教師教育の推進	SDGs達成の中核的な担い手となる教師の資質・能力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 教育委員会や大学等と連携し、学校教師等を対象としたESD研修の実施、及びその成果のフォローアップと発信。</li> <li>➢ 教育委員会が実施する教員養成課程学生や学校教師を対象とした中規模・大規模研修を活用したESD研修の実施。</li> <li>➢ 教育委員会や教師養成機関(大学等)に対するESDの普及啓発、指導助言、ネットワーク構築等。</li> </ul>
(3) 教育(学習)効果 の評価と普及	ESDによる教育(学習)効果や学習者の変容を測る評価手法を開発・実践し、その普及を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 評価手法の開発と教育現場での実践(評価)、及び評価手法の汎用性の向上と教育関係者への普及。</li> </ul>